

未来投資会議（第3回）後の  
石原経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成28年12月19日（月）18:15～18:25
- 場 所 : 中央合同庁舎8号館1階S101・103 会見室

1. 冒頭発言

第3回「未来投資会議」の概要を申し上げます。

本日は、「公的資産の民間開放」、PPP/PFIについて議論しました。

まず、参加者から、次のようなプレゼンテーションがありました。

宮城県の村井知事。テレビ電話での参加です。仙台国際空港株式会社の岡崎取締役と一緒に、東日本大震災からの「創造的復興」の核として、空港民営化による利便性向上が、大きな武器である。東北地方の旅客というものは、非常に少ないということで、空港についても、これまではなかなか有効活用されていなかったという問題点に立たれての御発言であったという風に聞かせていただきました。

続きまして広島県の湯崎知事からは、水道事業の収益減少や更新投資の増加に対応すべく、「広域化」などコンセッション拡大に必要な課題を解決すべきというようなお話がありました。

経済同友会の御立副代表幹事。ボストン・コンサルティングの方でございますけれども、新しい社会インフラである、「データ基盤」の創出のために、ビッグデータでございますが、公共データのオープンプラットフォーム化とビジネス投資誘発が必要である。必要なビッグデータについても取りまとめるということが重要という御指摘でした。

この後、第4次産業革命分野を未来投資会議で御担当いただいている竹中先生から、プレゼンテーションがございました。空港、上下水道、賑わいを作り出す拠点となるインフラなどについて様々な御提言いただきました。例えば、分野ごとのコンセッションの方向性や、仙台空港等々ミクロの成功事例をマクロにつなげていく必要性について御指摘をいただきました。また、オープンデータの司令塔には、是非こういう分野こそ、民間の専門家をトップにすべきであるという御提言をいただきました。

続いて、このプレゼンテーションを受けて、関係閣僚から以下のような御発言がありました。

塩崎厚生労働大臣。経営や水質の監視、民間運営を前提とした料金原価の算定方法の明確化、権利義務関係の明確化などを、水道法の改正等により進めていく。

田中国土交通副大臣。空港・下水道分野へのコンセッション方式の導入を国交省としても推進する。

鶴保 IT 政策担当大臣。IT 戦略本部の「官民データ活用戦略推進会議」が司令塔となり、オープンデータを徹底する。

そこまでのお話を受けて、私が以下のように整理をいたしました。

PPP/PFI について、2018 年度までに繰上償還に関する法制度を整備する。これ大変ニーズが高いわけであります。今年度末までに、運営権者が指定管理者にならずともテナントに自由に施設を貸し出せることを、PFI のガイドラインに明記させていただく。水道事業におけるコンセッション拡大に向けて、資産評価の費用の全額支援や弁護士などの高度専門家派遣などを引き続き実施していく。これに加えて工業用水についても取組を強化するということを、関係閣僚の皆様しっかりやってください、と整理をいたしました。

オープンデータについては、IT 戦略本部のリーダーシップの下、強力に具体化を進めていただきたいと思います。

最後に、総理から御発言がございました。こちらについては、皆様お聞きになっていらっしゃると思いますので、詳細は、後ほど事務方から報告させます。

本日の会議について、私から以上です。

## 2. 質疑応答

(問) 総理の御発言にもあったと聞いているのですが、空港の見送り緩和範囲の拡大について、今回は宮城県と仙台国際空港から要望があったと思うのですが、それ以外の空港について広めていくというお考えはあるのでしょうか。

(答) そのようなリクエストは今のところ特にいただいておりませんが、仙台空港で取組がスタートしました。その他の空港でのコンセッションの状況や今御質問のあったリクエストについては、一義的に国土交通省において検討がこれから深化していくものと承知しております。